

日韓特派員報道の傾向-『朝鮮日報』と『読売新聞』を中心に

洪 垠姫（明知大学デジタル映像学科教授）

1. はじめに

7月13日、新学習指導要領の中学社会科の解説書で、「竹島は日本の領土」という内容を「教えるようするものの、「固有領土」といった直接的な表現は控える方向で最終調整が行われている」といった読売新聞の報道が引きがねとなり、日韓両国間における古い竹島問題が水面上に浮かんできた。韓国政府は7年ぶりに駐日大使を一時帰国させた。その一方、韓国のポータルサイトではニューヨーク・タイムズへの広告費を後援するキャンペーンを展開している。

当初、独島が日本文部科学省によって日本固有領土と明記するといったニュースは、読売新聞のスクープであった。読売新聞は、5月18日付1面に「竹島を固有の領土として明記する方針であり、その発表は7月中になる」と報じ、翌日には、他の日本メディアもその旨を伝えていた。前述した読売の7月13日付報道は、そのスクープに後続記事であった。

日本文部科学省は、14日、中学社会科の新学習指導要領の解説書で、竹島問題を明記するという決定を下した。読売新聞は15日、「竹島問題の明記、「固有」の表現抜きに自民内で不満も」といったタイトルで以下のように報道した。

今月9日、福田康夫首相がサミット会場のホテルで、李明博大統領と立ち話をした際、解説書に竹島を日本の領土と書かざるを得ないと告げると、李大統領は「今は困る。待つて欲しい」と求めたという。

日本の外務省側は直ちに「報道されているようなやり取りが行われた事実はない」と指摘した。韓国の青瓦台も読売新聞の報道について反駁した。李東官青瓦台代弁人は、記者ブリーフィングで、「事実無根」とし、「結論として、韓国内部を分裂させ、独島問題の本質を歪曲しようとする日本の言論プレーの結果だとしたら決して受け入れられない」とも述べた。「いったい何を待つて欲しいと言うのか」と言っていた。その報道内容は事実可否に関する論難を呼び起こし、17日、読売新聞は当の記事を削除した。

それは、東京特派員は解説書に関するニュースをいかに報道しているのだろうか。

これに関連し、読売新聞は13日、「文科省は当初の方針に従い、竹島問題に関する表現を盛り込むものの、「日本固有の領土」という表現は避ける方向で最終的な調整が行っている」と報じた。読売新聞は、「その代わりに日本が返還を求めている北方領土についての記述に続ける形で、竹島問題について言及する方向で調整した」と報じた。

【7月14日付、朝鮮日報1面】

読売新聞によると、文部科学省は独島に関連して当初「わが国固有の領土である竹島」と記述する方針であったものの、韓国の反発を考慮し、「固有の領土」という表現は避けることにした。その代わりに日本がロシアに対し返還を求めている北方4島についての記述に続ける形で竹島問題について言及し、北方領土関連授業と一緒に扱うこととした。

【7月14日付、韓国日報2面】

S2 日韓の相互理解とジャーナリスト、メディア研究者の役割（報告）

韓国日報の東京特派員によるその日の記事はまた続く。

それに関して、福田康夫総理は北海道の洞爺湖で開かれたサミットの最後の日である 9 日、李明博大統領との首脳会談で、解説書に竹島を日本の領土と明記する方針を通知したと共同通信は報じた。

その後、韓国社会は「独島は我が土」の熱風に陥った。アメリカの連邦地名委員会(BGN)が 30 年も「リアンクール岩」という表現を使っており、解説書の問題が大騒ぎになっている中で、独島を「主権未指定地域」に変更したことをめぐって、韓国外交ラインに対する風当たりも強い。溶鉱炉のように沸き立っている韓国社会についてソウル特派員はどのように伝えているのだろうか。

韓国政府と与党ハンナラ党は 20 日の連絡協議会で、竹島の一方的な占拠状態を強化するため、従来の「実効支配」という言い方を改め、今後は「領土守護対策」としていくことを決めた。実効支配には、日韓の領有権争いを前提にした意味合いが含まれるためという。連合ニュースによれば、協議会は今後の新たな対策として、竹島に「総合海洋基地」や定住民のための村、漁民用の宿泊施設を建設するほか、首都圏にも竹島を紹介する博物館を設立する方針なども打ち出した。 【7月 21 日付、読売新聞 2 面】

ソウル特派員による当の報道が読売新聞に掲載されると、それは国内メディアからの批判の的となった。インタビューや取材源のコメントでない事実をそのまま伝えるストレート・ニュースで、恣意的に「一方的な占拠状態を強化するため」という表現を使ったからである。「占拠」という用語が日本の領有権を侵奪したという意味を持っており、それに「一方的」という表現を使いつつ、「竹島は日本の領土」と主張しているということである。独島を取り巻く両国のメディアの間でも和解の気配はまだ見えてこない。

国と国の間における相互作用のプロセスで、ある国の政策決定者が特定の状況に対する判断を下す際、それは国際コミュニケーション流れの土台となる。現代社会における国家間の友好関係にしても、自国国民の利害増進にしても、コミュニケーション無しでは不可能である(チョ・ジェクオン、1987)。情報が重視されている今日、国際関係は国際コミュニケーションの流れによって影響される。その中でも非政府的な次元における最も核心的な存在は、メディア、そして海外特派員を挙げることが出来る。

しかし、独島領有権の問題のように、両国の利害が完全に掛け違っており、先鋭に対立しているイシューにおいては、特派員の立場が狭まる。韓国と日本の 4 代日刊新聞を対象とし、独島関連記事を分析したユン・ヨン Chol など(1998)は、東京特派員による取材報道は 19.5%に過ぎないと報告している。ソウル特派員による取材報道は 27.7%で、東京特派員よりはわずかに多いが、これも本紙記者によると微弱であると言う。一方、内部記者による取材は、韓国新聞の場合およそ 66.0%、日本新聞は 56.0%にもあり、全体記事の流れを左右することが明らかになっていた。

そうであれば、特派員はなぜ存在するのだろうか。なぜメディアは出来るだけ多くの地域に特派員を送り出そうと頑張っているのだろうか。地球の反対側の動向がインターネットを経由してリアルタイムで伝えられる 21 世紀にも、依然として特派員は必要だろうか。それに対する答えは、特派員が何を、どのように報道すべきなのかに帰結する。

ギトリン(Gitlin、1980)は、ニュースは生産者によって選択、強調、排除されつつ再構成されており、再構成された現実を受け手が認識することとなると述べている。タックマン(Tuchman、1978)は、ニュースは世の中を見る窓として規定し、ニュース生産者を取り巻く環境と彼らの主観的な意識活動などがニュース生産過程でフレームとして働きかけると考えている。ここで特に重視されているのが国家の利益である。シューメーカーとリース(Shoemaker & Reese、1996)は現実の再構成に及ぼす影響とし

て国家イデオロギーを挙げている。チョムスキー(Chomsky、2002)を始めとする多くの研究者は、国際的葛藤を報じる際に国益が重要な役割を果たすと主張している(Le, 1995; ユン・ヨン Chol など、1998; 李チャンホ、2004)。

特派員は国際報道の重要な軸を担っており、デービソン(Davison、1975)が海外特派員のことを「外交的特派員」に称したことは、現在も有効である。しかし、特派員の報道を具体的に掘り下げた研究は数少ない。

特派員に関する研究は、現状と個人の特性に関する初期研究から、社会・専門的特性に関する研究の方へ、また特派員の取材活動に影響を及ぼす要因を中心とした研究の方へ進んできている(朴サンウン、1998)。しかし、それらは特派員による活動の結果物である報道を中心とするよりは、特派員個人に対するアンケートを通して分析されてきた(Ghorpade、1984; 朴 Chol ホン、1989; ソン・ウナ、ジュ・ジョンミン、1995; 朴サンウン、1998)。一方、イシューを中心とした国際報道研究は、イシューと関わっている国のメディアを対象とし、関連記事をすべて分析する方法で行われてきた(ユン・ヨン Chol、1998; 李ウンジュ、2001; 李チャンホ、2004; 金スジョン、2005; ソ・ラミ、2007)。そのような研究方法は特派員によって報じられた記事はいかなるものであり、いかに報道されているのかを厳密に検証するには限界を残している。特派員報道が含まれるイシューの分析であるとしても、特定のイシューのみに限っているため、全般的な特派員による報道傾向を見つけ出すことは難しいからである。

特派員はいかなるテーマを主に扱っているのだろうか。彼らは主にいかなる取材ルーツを用いているのだろうか。特派員における主な取材源はいかなる者であろうか。彼らの記事から表れる特性はいかなるものであろうか。そこに問題はなかろうか。特派員による報道は駐在国に対する下絵を描いていくことであるという観点から、それらの問題は重要である。ある国に対する、受け手の認識が形成されるのは、深刻な葛藤の状況から起因するのではなく、まるでパズルのように、毎日少しずつ得られた絵の切れ端を揃え、一つの完全な「像」を形成していくものであるからである。さらに、特派員による報道は、「我々の視角から取材したもの」であるという観点から、彼らによって伝えられるニュースは、海外メディアによるニュースより受け手からの信頼も高い。

韓国と日本は「近くても遠い隣人」である。遠い過去に遡っていくと、文化を伝授していた縁もある。しかし、歴史的に続いてきた数多い戦争や、日帝強制占領といった近代史は両国の関係構築に大きな障害物となっている。過去の歴史から比較的に自由な新世代の若者らは、「韓国人歌歌手のボア」に熱狂したり、日本アニメーションのマニアになったりもする。なお、北朝鮮の核問題は両国にとって共通した脅威であり、世界経済の軸では善意のライバルでもなる。このように複雑な関係上に置かれている両国について、最も近くからその中を除き見ることが出来るし、多角度から見渡すことが出来る者こそが日韓の特派員である。そのような観点から、日本メディアが派遣しているソウル特派員と、韓国メディアが派遣している東京特派員は、各々自らのメディアでいかなる報道が成されているのかを比較してみるのには、非常に意味深い作業であると言える。

2. 日韓特派員の現状

韓国言論財団発行の『2006 年度韓国新聞放送年鑑』によると、海外メディアから韓国に派遣された駐韓外信記者は、91 メディアの 229 人であり、韓国メディアが海外に派遣した特派員は 22 メディアの 155 人である。その中、日本メディアによって派遣されたソウル特派員は、新聞 17 社 39 人、通信社 2 社 11 人、放送 6 社 40 人、雑誌 3 社 4 人で、合計 28 社 94 人である。ここには本社から派遣された特派員と支局長、現地で採用された記者(stringer)が含まれている。一方、韓国メディアによって

S2 日韓の相互理解とジャーナリスト、メディア研究者の役割（報告）

派遣された東京特派員は、新聞 11 社 14 人、放送 3 社 10 人、通信社 1 社 2 人で、合計 15 社 26 人である。

3. メディアから表れる日韓特派員の報道傾向

日韓特派員の報道傾向を考察するため、次のような研究問題を設定した。

1. 特派員によって扱われるテーマとしていかなるものになるのか。
2. 特派員による主な取材ルーツはいかなるものであり、主な取材源は誰なのか。
3. 特派員は記事をどのように作成しているのか。

上述の研究問題の答えを見つけ出すため、現在韓国と日本で発行されている新聞の中、発行部数が最も多い朝鮮日報と読売新聞を分析対象にした。

分析期間は 2008 年 7 月 1 日から 2008 年 7 月 14 日までの 2 週間とし、全紙面に対する調査を行った。当該期間中に発行された新聞の中、朝鮮日報の東京特派員によって書かれた記事を選び出した。読売の場合、読売インターネット資料室を通して韓国関連の記事をまず検索し、ソウル特派員の氏名を特定した後、当該期間中、彼らによって書かれた記事を全て検索し選び出した。調査対象となった朝鮮日報の東京特派員は 2 人であり、読売のソウル特派員は 3 人であった。

上述のプロセスを通し、分析対象となった特派員による記事は朝鮮日報 15 件、読売 36 件であった。それを主な分析対象としつつ、本研究では、韓国メディアの東京特派員による記事間の差を検討するため、同様の期間中、韓国日報の東京特派員の記事も追加して分析した。韓国日報の東京特派員は一人で、分析対象となった記事は 17 件であった。〈表 1 参照〉

〈表 1〉 韓国と日本の新聞社の特派員と記事

新聞社	韓国日報	朝鮮日報	読売新聞
特派員数	1	2	3
掲載記事件数	17	15	36

特派員による記事は読売新聞が 36 件で最も多く、次は韓国日報、朝鮮日報の順であった。主な分析対象である朝鮮日報と読売新聞を比べると、ソウル特派員の方が東京特派員より二倍以上の記事を書いていることが明らかになった。一人当たりの記事件数を比べてみると、朝鮮日報は一人当たり 7.5 件であり、読売新聞は一人当たり 12 件であった。ソウル特派員の方が東京特派員より 1.6 倍の記事を送っていたのである。東京特派員によって送られる記事の総量は新聞社毎には殆ど差がなく、ソウル特派員が東京特派員より多くの記事を送っている。

分析期間中、フランス・イギリス・日本・アメリカ・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシアなどの首脳が参加する G8 サミットが日本で開かれた(7 月 7 日~9 日、洞爺湖)。なお、北朝鮮・アメリカ・中国・日本・ロシア・韓国などの代表が参加し、北朝鮮の核問題を論議する 6 カ国協議が中国にて開かれた(7 月 10 日~12 日、北京)。それによって、特派員は他の地域の特派員とともに記事を書いたり、本紙の記者とともに特集記事を書いたりするケースがあった。これは特にソウル特派員の場合に目立っていた。計 36 件の記事の中、7 件(19.4%)が二人以上の記者によって書かれており、多くは 6 人によって書かれたものもあった。ソウル特派員は環境汚染・北朝鮮の核など、一つのテーマについてそれぞれ業務分担を通して記事を書く合同取材や、国際会議の現場で共に取材する共同取材を活発に行っていた。しかし、東京特派員の場合、そのような取材方式は比較的少なく、韓国日報の場合のみ、ワシントン特派員との合同取材記事 1 件が見られた。

3.1 分析方法

特派員の報道傾向を把握するため、分析内容を五つに分類した。一つ、報道テーマを把握するための分析項目として、①駐在国の国際ニュース、②特派員所属国と駐在国関連のニュース、③北朝鮮関連ニュース、④国際会議などと分類した。これは、国際報道に関する先行研究における分析項目を検討し修正を加えたものである。

北朝鮮ニュースを分析項目としたのは、予備調査を通してソウルと東京の特派員が共通して北朝鮮関連ニュースを報道していることが分かったからである。国際会議を分析項目としたのは、予備調査によって、当該期間中に開かれた G8 サミットが東京特派員によって報じられており、6 カ国協議はソウルではなく、中国の北京で開かれたにもかかわらず、二人のソウル特派員が北京に行つてそれを報じていることがわかったからである。

駐在国の国内ニュースには、駐在国の政治・社会現象・経済などが全て含まれている。すなわち、東京特派員の場合、日本の政治や社会、企業などを扱っている記事のことであり、ソウル特派員の場合、韓国の政治やロウソク集会などを扱っている記事のことを言う。特派員の所属国と駐在国関連のニュースは、韓国-日本関連の記事を意味する。両国間の懸案である独島関連記事や、両国企業間の契約締結などが含まれる。北朝鮮ニュースには、純粋は北朝鮮ニュース、特派員所属国と北朝鮮との関連ニュース、駐在国と北朝鮮との関連ニュースなどが含まれる。つまり、ソウル特派員によって書かれた北朝鮮内部のニュースや、韓国-北朝鮮関連記事および日本-北朝鮮関連記事などが全て含まれている。国際会議項目は、G8 サミットと 6 カ国協議に関し、特派員によって送られた記事のことを意味する

二つ、記事の形態を把握するための分析項目として、①ストレート・ニュース、②解説記事、③意見記事に分類した。それは国際報道に関する先行研究の中で分析項目として用いられたものを検討し修正を加えたものである。先行研究の中、インタビュー記事を分析項目としたものもあるが(ユン・ヨン Chol, 1998)、調査期間中、インタビュー記事は見当たらず、本研究では除外された。

三つ、特派員の取材方式を把握するための項目として、①独自取材、②公式取材、③他のメディア、④ニュースサービス(通信社)にした。独自取材というのは、特派員が独自に取材源を確保し取材することを意味する。公式取材ルートというのは定例ブリーフィングなどを含め、記者団に対して提供された情報などを意味する。他のメディアとは駐在国、第 3 国のメディアも含まれる。ニュースサービスは通信社から提供されるニュースはもとより、第 3 国の通信社も含まれる。

四つ、取材源の類型を把握するための項目として、①政府・公共機関、②政党・政治家、③専門家、④市民、⑤資料、⑥匿名などと分類した。一つの記事の中で複数の取材源があり得るということを考え、取材源の分析は主な取材源のみを分析の対象とした。ただし、複数チェックができるようにした。政府および公共機関には、世界銀行など国際機構も含まれる。政党および政治家には国会議員が含まれるものの、政府閣僚の場合、政府に含まれる。専門家には学者・企業家などが含まれており、市民には一般市民と市民団体が共に含まれる。資料には国際エネルギー機構などによって発行された冊子はもとより、国際会議の結果物である声明書なども含まれる。特定のメディアの見解を転載したのも資料に含まれる。取材源の類型分析では、他のメディアやニュースサービスを通して提供された記事を転載しているものも対象とした。それによって、特派員がいかなる取材源を信頼しているのかを見計らうことができるからである。

五つ、記事の書き方を把握するため、引用文(あるいは、句)の語り手の類型を分析した。そのための項目としては、①行政首班、②長官、③代弁人、④各国団長、⑤民間団体長、⑥専門家、⑦市民、⑧メディア、⑨匿名などと分類した。専門家には企業家も含まれている。

3.2 信頼度

分析資料のコーディング作業は、本研究者と梨花女子大学言論広報映像学部4年生一人によって行われた。読売新聞の分析のため、日本語の解読ができると同時にジャーナリズム関連の科目を履修している学生にした。ホルスティ(Holsti)方式によるコーダー間の信頼度測定結果は0.94であった。

4. 特派員の報道傾向の分析

4.1 特派員報道におけるテーマ分析結果

特派員らは国際会議関連の記事を最も多く送り出していた。しかしその一般化はしにくいと思われる。なぜかという、当期間中、G8 サミットと6カ国協議が続けて開かれていたからである。それらの国際会議が開かれた時期は調査期間の②週間の間、ほぼ一週間を占めていた。ニュースバリューが大きい国際会議の場合、メディアは会議の開始以前から予告記事を書き始めるということを考えると、分析対象の中でそれらの関連記事の比重は高くならざるを得ない。それと同時に、一方ではそのようにニュースバリューの高い国際会議が駐在国で開かれる場合、特派員らの優先的な取材活動はその会議に関連するものとなることを語ってくれる。特にそのような傾向は読売新聞に比べて朝鮮日報で著しいことが分かった。朝鮮日報の特派員らは日本の洞爺湖で開かれた G8 サミットをカバーしており、G8 関連記事は東京特派員らが送り出した記事全体の 73.3%も占めている。それに比べて、6カ国協議をカバーしていたソウル特派員が送り出した記事は記事全体の 36.1%であった。G8 サミットの場合、韓国は会員国ではない。にもかかわらず、今回のサミットに関する記事をそのように多く送り出したのは、当該国に特派員が派遣されていたからであると考えられる。今回の G8 サミットの拡大会議に韓国の李明博大統領が参加したものの、李大統領に関する記事は東京特派員の役割ではなかった。したがって、東京特派員によって送られた記事は G8 サミットに関するものである。

6カ国協議が開かれていたのは北京である。読売新聞のソウル特派員の中で二人は北京に行って関連記事を送り出した。それはソウル特派員が北朝鮮関連の報道を担当してきたからであると考えられる。それに比べて、G8 を担当していた東京特派員は会談場である洞爺湖で取材活動をせず、東京にて記事を書いていた。それは朝鮮日報のみならず、韓国日報も同様であった。会談場である洞爺湖には韓国の李明博大統領を随行した青瓦台担当の記者が李大統領関連の記事を作成していた点が韓国メディアから見られる共通の特徴であった。

東京特派員とソウル特派員の違いは、北朝鮮関連のニュースにおいて克明に表れる。調査期間中、朝鮮日報には特派員による北朝鮮関連のニュースは一件も掲載されていない。追加で分析した韓国日報に場合にも一件しかなかった。それに比べて読売新聞の場合、ソウル特派員による北朝鮮関連ニュースは 12 件も掲載され、ソウル特派員全体による記事の 33.3%にもなる。ソウル特派員らは北朝鮮内部のニュースよりは日本・アメリカ・韓国などとの関連ニュースを主に送っており(91.7%)、特に、韓国-北朝鮮関係から発生したニュースが多数を占めている(66.7%)。それは韓国を分断国といったフレームに形付けていることだと解釈できよう。東京特派員は所属国と駐在国との関係に重さをおいているように思われる。それは国益ジャーナリズムに働きかける可能性を高めているとも考えることができよう。

それに比べて、駐在国に関するニュースは比較的に微弱であった。特派員の所属国と駐在国の関係を見渡したニュースでも同様であった。せめて駐在国に関するニュースにより関心を表していたのはソウル特派員であることが明らかになった。

〈表 2〉特派員報道のテーマ（単位：件）

	朝鮮日報	読売新聞	計
駐在国の国内ニュース	2(13.3%)	8(22.2%)	10(19.8%)
特派員所属国・駐在国との関係	2(13.3%)	3(8.3%)	5(9.8%)
北朝鮮ニュース	0(0.0%)	12(33.3%)	12(23.5%)
国際会議	11(73.3%)	13(36.1%)	24(47.1%)
計	15(99.9%)	36(99.9%)	51(100.2%)

4.2 特派員による記事形態の分析結果

特派員らは主にストレート・ニュースを主に送っていた(78.4%)。一方、意見記事は一件もなく、ソウル特派員や東京特派員の間での大きな差がなかった。比較的にソウル特派員がストレート・ニュースに一層力を注いでおり(80.6%)、東京特派員は解説記事に一層注力している様子が見られた(26.7%)。ストレート・ニュースが大体の傾向ではあったものの、その内容を詳しく見ると若干ながら異なる点がある。ソウル特派員の場合、六何原則に充実しているストレート・ニュースを主に作成しており、東京特派員らはピッチャー記事形式のソフト・ニュースの方も多かった(45.5%)。東京特派員によるソフト・ニュースは G8 サミットの準備段階と首脳らに対するお持ち成しなど、ゴシップに関心を注いでいる傾向が見られた。

解説記事は主に二つの国際会議に関するものであった。解説記事は朝鮮日報 4 件、読売新聞 7 件など、計 11 件であった。朝鮮日報の場合は G8 サミットに関する解説記事であった。読売新聞は 6 件が 6 カ国協議など、北朝鮮の核問題に関するものであり、一件は金剛山での観光客射殺事件に関する解説であった。なお、日韓の特派員による解説記事で主に扱っているのは疑惑の念であった。東京特派員らは G8 サミットの結果が実行力の弱い「言葉の聖餐」となる可能性に重さをおいていた。ソウル特派員らは北朝鮮の核解体作業に関する報告書は信じにくく、6 カ国協議の結果も「ばら色のほら」と懸念していた。

〈表 3〉記事形態（単位：件）

	朝鮮日報	読売新聞	計
ストレートニュース	11(73.3%)	29(80.6%)	40(78.4%)
解説記事	4(26.7%)	7(19.4%)	11(21.6%)
意見記事	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
計	15(100.0%)	36(100.0%)	51(100.0%)

4.3 特派員による主な取材方式の分析結果

特派員らは主にいかなる取材ルーツを用いているのかを調べた。分析結果、特派員らは公式取材ルーツと独自の取材ルーツを最も多く活用していた(各々 43.1%)。次はニュースサービス(9.8%)、他のメディア(3.9%)の順であった。しかし、東京特派員とソウル特派員の取材形式は互いに異なっていた。特に目立っている差は、ニュースサービスと他のメディアの活用であった。東京特派員の場合、他のメディアを主な取材ルーツと用いているのに対し(13.3%)、ソウル特派員はニュースサービスを主な取材ルーツとして使っていること(13.9%)が分かった。ソウル特派員は直接取材が出来ない北朝鮮関連ニュースの提供先として朝鮮中央通信を活用していた(100%)。しかし、東京特派員は日本経済新聞・朝日新聞・読売新聞など、日本国内発行の新聞を用いており、ニュースサービスは活用していないことが明らかになった。東京特派員はそれらの新聞報道を一次ニュース源としており、社説などを通して当該メディアの意見を掲載する方法を主に使っていた。

〈表 4〉 主な取材方式（単位：件）

	朝鮮日報	読売新聞	計
独自取材	7(46.7%)	15(41.7%)	22(43.1%)
公式取材	6(40.0%)	16(44.4%)	22(43.1%)
他のメディア	2(13.3%)	0(0.0%)	2(3.9%)
ニュースサービス	0(0.0%)	5(13.9%)	5(9.8%)
計	15(100.0%)	36(100.0%)	51(99.9%)

駐在国における他のメディアを主な取材ルーツとしている傾向は、韓国日報でも見られた。韓国日報の東京特派員によって送られた記事 17 件の中、駐在国のメディアを主な取材ルーツとしていないのは 3 件に過ぎなかった。朝鮮日報と韓国日報に掲載された東京特派員記事内に登場する駐在国メディアは、朝日新聞が 7 件で最も多く、次は読売新聞(6 件)、日本経済新聞(3 件)、毎日新聞と産経新聞(各々 2 件)、東京新聞(1 件)の順であった。通信社は共同通信が 1 件、放送局は NHK が 1 となっており、東京特派員の取材ルーツとしては圧倒的に新聞の方が多かった。そのような東京特派員による取材方式は「検証」が弱化する問題を抱えている。検証というのは真実を追究するといったジャーナリズムの目標を成す核心要素の一つである(Kovach etc, 2001)。駐在国メディアに対する東京特派員の無条件的な信頼の裏には誤報の危険が常に内在している。最近の例として、独島領有権問題で、7 月 15 日付の読売新聞で報じられた李明博大統領の発言に関する記事が挙げられる。駐在国のメディアに掲載されたストレート記事であるとしても、必ず再確認した末記事にするなど、徹底した検証の姿勢が特派員に求められると言えよう。

4-4. 特派員の主な取材源の分析

特派員らは主に政府や公共機関を主な取材源としており(49.4%)、関連資料を活用していることが分かった(16.9%)。なお、匿名の関係者も主な取材源として活用しているのが目立つ(19.3%)。その匿名取材源の活用傾向はソウル特派員から多く見られ、その割合は東京特派員に比べ二倍も超えている。ソウル特派員らが匿名関係者を活用する場合、日本政府の関係者、韓国代表団の関係者、韓国政府の当局者などと称している。東京特派員の場合、外交関係者、実務グループ、青瓦台関係者などと称している。したがって、特派員によって用いられている匿名の関係者は、大体政府関係者の可能性が高いとも言える。それに比べて、市民や専門家を主な取材源とする傾向は少なかった。東京特派員の場合、市民の占める割合が若干ながら高かったものの、それは調査期間中に開催された G8 サミットについて、世界各地から札幌に集まった非政府団体を対象とした記事があったからである。ソウル特派員の場合、市民が主な取材源となったのは専らロウソク集会のみであった。ソウル特派員がカバーしていた 6 カ国協議では、核問題に関する少数の専門家らが取材源となっていた。

〈表 5〉 主な取材源（単位：人数）

	朝鮮日報	読売新聞	計
政府・公共機関	13(48.1%)	28(50.0%)	41(49.4%)
政党・政治家	0(0.0%)	3(5.4%)	3(3.6%)
専門家	1(3.7%)	3(5.4%)	4(4.8%)
市民	4(14.8%)	1(1.8%)	5(6.0%)
資料	6(22.2%)	8(14.3%)	14(16.9%)
匿名の関係者	3(11.1%)	13(23.2%)	16(19.3%)
計	27(99.9%)	56(100.1%)	83(100.0%)

匿名の取材源は可能な限り避けるべきであるというのがジャーナリズムの基本原則である(Kovach etc., 2001)。匿名の取材源は根深い情報を探り出すことができるというメリットはあるものの、取材源の言葉がいかにかに真実であるのかは判断しにくい。したがって、匿名の取材源からなる情報はクロスチェック(cross-check)を通して検証する手続きを必要とする。しかし、日韓の特派員による報道からは、それに関する確認の手続きが殆ど見られなかった。特に匿名の取材源は主に政府関係者となっており、彼らは国益に合致する情報を中心的に提供する可能性もあり得る。そうであれば、特派員による報道は国家主義に偏ってしまう危険性を内包しているとも思われる。ソウル特派員による6カ国協議に関する報道の中、国益優先(たとえば、分担金支援を後回りにすることによるデメリットより、日本人拉致問題を強調している)の傾向がみられるのは、匿名取材源による結果であるとも言えよう。

4.5. 記事の引用文の分析

特派員らは一つの記事あたり平均 1.5 個の引用句を用いている。東京特派員の場合、記事あたり平均 2.9 個の引用句を用いており、記事あたり平均 0.9 個の引用句を用いたソウル特派員の 3 倍以上であった。東京特派員の場合、最も多く使われた引用句はメディアと声明書である(各々29.5%)。ソウル特派員の場合、引用句の語り手として長官や代表団長などが半分を超えており(52.9%)、責任者レベルに偏っていることが明らかになった。それは調査期間中、国際会議に関する記事が多いことから起因すると思われる。東京特派員の場合、行政首班の引用句としてはブッシュ米大統領など、外国首脳が殆どであり、なお、G8 の声明書が多く引用されていた。一方、ソウル特派員の場合、引用句の語り手には6カ国協議の団長である長官などが語り手として相当含まれていた。しかし専門家の発言を引用した報道はごく僅かであった。

引用文の分析から明らかになった最も大きい問題は、匿名の語り手が多いということである。ジャーナリズムにとって真実を表す一つ目の要素というのは「正確な記事」であり、特に引用文における正確性は最も重要である(Day, 2006)。記者は、語り手によって言及された内容の正確性までを確保する責任を背負っている。したがって、匿名の語り手によって言及された内容は正確性を欠ける危険性を抱えているとも言えよう。

<表 6> 引用文における語り手 (単位: 個)

	朝鮮日報	読売新聞	計
行政の首班	10(22.7%)	3(8.8%)	13(16.7%)
長官・機関長・代表・団長	2(4.5%)	18(52.9%)	20(25.6%)
代弁人	0(0.0%)	7(20.6%)	7(9.0%)
民間団体	2(4.5%)	0(0.0%)	2(2.6%)
専門家	1(2.3%)	0(0.0%)	1(1.3%)
メディア	13(29.5%)	0(0.0%)	13(16.7%)
声明書	13(29.5%)	0(0.0%)	13(16.7%)
匿名	3(6.8%)	6(17.6%)	9(11.5%)
計	44(99.8%)	34(99.9%)	78(100.1%)

特派員による報道の中で、駐在地の市民からの声は殆ど引用されていなかった。それは特派員による報道が徹底してエリート・ジャーナリズムを追求している証拠でもあろう。

5. 特派員による報道の限界と責任

特派員らは少数である。世界的な発行部数を誇る読売新聞も3人のソウル特派員が韓国を中心として起こっている様々な物事をカバーしている。「少数」が駐在国とそ

S2 日韓の相互理解とジャーナリスト、メディア研究者の役割（報告）

の周辺を取り巻くニュースをカバーせねばならないということは、日韓特派員によって行われる報道が抱えている限界の始まりである。そのような限界を認めた上、日韓特派員による報道の現状に内在されている不十分さを指摘せねばならない。報道傾向の分析から明らかとなった結果は以下のとおりである。

一つ、日韓特派員は主要国際会議が開かれると、その会議に力を注ぎ、駐在国に関するニュースは比較的になくなる。なお、ソウル特派員は北朝鮮関連のニュースに敏感である。一方、東京特派員は韓国社会で起こっている事柄について、日本はいかなる目で見ているのかに注目している。

二つ、日韓特派員はストレート・ニュースを主に書いており、大きな 이슈に関する解説記事を作り出す。しかし意見記事は殆ど書いていない。なお、日韓特派員は解説記事を通して、主に当該 이슈や事柄に対する疑惑の念を表出している。

三つ、日韓特派員は公式取材と独自取材といったルーツを活用し取材活動を行っており、部分的には駐在国のメディアや通信社を活用している。ソウル特派員は通信社を、東京特派員は駐在国のメディアを主に活用している傾向が見られる。

四つ、日韓特派員の主な取材源は政府および公共機関に偏っており、資料や匿名の取材源にも頼っている。ソウル特派員は匿名の取材源に、東京特派員は資料を活用する特徴があった。特に、ソウル特派員の場合、6 カ国協議に関する独自取材で匿名の取材源を主に用いていた。

五つ、特派員の記事作成において、東京特派員は引用句を多く使っているのに対し、ソウル特派員は引用句をあまり使っていない。ソウル特派員は主に長官や団長など責任者レベルに接しており、一方、東京特派員は声明書・駐在国のメディアなどのように、既に公表されている資料を再加工する形での引用句が多い。しかし、日韓特派員はコメンテーターとして専門家は殆ど活用していないという点からは共通している。

上述の結果は特派員報道が抱えているいくつかの問題を示唆する。

一つ、過度なエリート・ジャーナリズムの志向である。取材源として政府官僚に偏っていると、駐在国の全般的な実情を的確に伝えられない可能性がある。特派員は文化的な観点から駐在国の特性を報道し、本国の読者の正しい理解を手助けする責任がある。

二つ、匿名取材源の乱発である。それは報道の信頼を落とすのみならず、検証を困難にさせ、誤報の危険を高めてしまう。さらに、国際会議などで国家主義に偏った情報を習得させてしまうことも懸念される。

ソ・ジョンウ(1987)は、国際報道において望ましくない慣行として、群れジャーナリズム、パラシュート・ジャーナリズム、戦略便乗の報道慣行、内政干渉的な報道慣行、政策道具的な報道慣行、民族優先的な報道慣行、ニュース借用的な報道慣行、神話創造的な報道慣行などを提示した。20 年も過ぎた今日、特派員報道におけるそれらの慣行が多く改善されてきたものの、エリート主義ジャーナリズムや国益ジャーナリズムはより強化しつつある。

タイムズの海外特派員を務めていた John Scott Bell は、特派員の任務を次の三つにまとめている (Robert W. Desmond, 1978 から再引用)。一つ、特派員が個人的に興味を持ちえるような特定の観点、あるいはメディアによって擁護されるような一定の政策から離れて、事実として重要な全てのニュースを伝えること、二つ、政府関係者によって提供されたニュースに対する解説または修正を加えた記事を伝える一方で、それに対する反対の見解も伝えること、三つ、十分な事実を土台とし、個人的な偏見を入れず、状況に対する特派員自らの評価を伝えること。

その三つの上、本研究では、もう一つを付け加えたい。特派員には所属国のメディアが派遣地に対する誤ったニュースを伝ええないよう監視する責任があるということである。

S2 日韓の相互理解とジャーナリスト、メディア研究者の役割（報告）

韓国日報 7月7日付の東京特派員によって書かれた「日メディアが見るロウソク集会」というタイトルのコラムは、そのような特派員のもう一つの責務の重要性を言い聞かせてくれる。

「もう一つの朝日新聞の記事を引用し、韓国の間違っただインターネット文化の代表的な事例として、ロウソク集会を報じた日本内記事は、原文を好き勝手に編集までしていた。インターネットの普及以降、アジア各国の社会変化を探ってみるといった企画シリーズの趣旨のもと、朝日新聞は副作用として、匿名の他人誹謗、個人情報への漏出、うその情報拡散、特定個人や企業を攻撃する「魔女狩り」など、様々な類型を提示した。――中略――韓国状況を紹介する記事では、その一部を「ネッチズンが誤った情報で世論を左右（原文では‘インターネット先進国’世論も左右）」、「狂牛病怪談が真実のように通用（原文では、狂牛病怪談とされる情報で不安を呼び起こし、混乱拡大に一役していた）」と膨らませていた。一方で、インターネットは権力を監視する強力な武器でもある。示威現場でノートパソコンを手に持っている若者達、警察の暴行場面を撮影し、その動画を瞬時にインターネットで流し、警察側も水大砲などによる荒い陣圧を控えるほどであった」などのような肯定的な評価は完全に抜かされていた」。

韓国と日本は数世紀の間「近くて遠い」距離に存在してきた。その分、日韓の特派員は他のいかなる地域よりも真実を追究する報道に先立つ責任と義務を負っている。それを忘れてはいけないだろう。

【参考文献】

- 金スジョン、チョ・ウニ(2005)、「生命科学に対する韓国とアメリカのニュース項目比較研究」『韓国言論学報』第49巻6号、109～139頁。
- 毎日経済新聞インターネット版、2008年7月15日10:40:52。
- 文化日報7月16日付39面、社説「独島侵奪、政治犬から越党的に対処せねば」
- 朴サンウン(1998)、『駐韓外国特派員の取材活動に関する研究—韓国政府の政策に関する取材活動を中心に』延世大学大学院修士学位論文。
- 朴チョルホン(1989)、『駐韓外国特派員の社会—専門的な特性に関する研究』中央大学大学院修士学位論文。
- ソ・ラミ、ジョン・ジェミン(2007)、「韓中日三カ国新聞の8・15報道比較分析」『韓国言論情報学報』第37巻、237～269頁。
- ソンウナ、ジュ・ジョンミン(1995)、「駐韓外国特派員の意識調査」『国際報道』韓国言論研究院。
- 読売新聞2008年7月21日付。
- ユン・ヨンチョル、李クァンホ(1998)。「韓・日新聞における独島関連紛争報道の比較分析」『延世大学社会科学文集』第29巻、99～125頁。
- 李ウンジュ(2001)、『歴史教科改正事件に対する韓国と日本の新聞報道の比較研究—国家利益と新聞の理念的性向を中心に』延世大学大学院修士学位論文。
- 李チャンホ(2004)、「ニューヨーク・タイムズ、アラブニュース、中東タイムズにおけるイラク戦争報道比較」『韓国言論学報』第48巻6号、84～109頁。
- チョ・ジェクオン(1987)、『国際政治学』ソウル：ハウムン社。
- クッキニュース 2008年7月17日10:11:50。
- 韓国言論財団(2006)、『2006韓国新聞放送年鑑』、ソウル：韓国言論財団。
- Beer, Arnold S. & Merrill, J. C. (2004). *Global Journalism* (4th edition). USA: Pearson Education, Inc.
- Chomsky, N. (2002). *Understanding Power: indispensable Chomsky*.
- Day, Louis Alvin (2006). *Ethics in Media Communications* (5th edition), USA: Thomson Wadsworth.

S2 日韓の相互理解とジャーナリスト、メディア研究者の役割（報告）

- Desmond, Robert W. (1978). *The Information Process: World News Reporting to the Twentieth Century*. Iowa City; University of Iowa Press.
- Ghorpade, Shailendra (1984). 'Foreign Correspondents Cover Washington for World,' *Journalism Quarterly*, Vol.61, No.3.
- Gitlin, T. (1980). *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making & Unmaking of the News Left*. Berkeley: Univ. of California Press.
- Kovach Bill & Rosenstiel Tom (2001). *The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and the Public Should Expect*. New York: Three Rivers Press
- Lee Chin-Chuan and Yang Junghye (1995). Foreign news and national interest: Comparing U.S. and Japanese coverage of Chinese student movement, *Gazette* 56.
- Tuchman, G. (1978). *Making News: a study in in the Construction of Reality*.
- http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2008/07/212008072101229.html